



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マミーマート
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	108,945	3.4	1,642	△40.7	2,118	△34.3	697	—
2018年9月期	105,351	2.3	2,768	△5.8	3,223	△1.7	△1,291	—

(注) 包括利益 2019年9月期 583百万円 (—%) 2018年9月期 △1,252百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	64.59	—	2.9	3.8	1.5
2018年9月期	△119.60	—	△5.3	5.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	55,119	23,871	43.3	2,209.43
2018年9月期	57,740	23,590	40.8	2,183.72

(参考) 自己資本 2019年9月期 23,850百万円 2018年9月期 23,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△1,360	△1,907	1,102	2,936
2018年9月期	3,805	△3,514	2,722	5,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	215	—	0.9
2019年9月期	—	18.00	—	18.00	36.00	388	55.7	1.6
2020年9月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		35.0	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	3.7	900	△29.5	1,150	△23.1	730	△24.1	67.62
通期	111,600	2.4	1,658	0.9	2,139	1.0	1,100	57.8	102.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	10,796,793株	2018年9月期	10,796,793株
2019年9月期	1,955株	2018年9月期	1,945株
2019年9月期	10,794,840株	2018年9月期	10,794,902株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度末における小売業界を取り巻く経営環境は、人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇、ライフスタイルの多様化による業態を超えた競争などますます厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「食を通じて健康になる」という当社グループコンセプト「Enjoy Life！」の考えを柱と定め、「ベーシック・ラインの強化」「付加価値の向上」「M3活動の推進」の3つの重点項目を一層進めてまいりました。

新たな競合与件への対応のため、価格対抗策を打ち出した結果、売上は保てたものの、利益面では苦戦を強いられました。また、収益性の低い店舗に関する減損損失を778百万円計上いたしました。

[ベーシック・ラインの強化]

商品事業部・販売事業部が丸となって販売施策の統一、売れ筋商品の販売力強化を進めており、効率的に施策展開できるように店舗のエリア・構成を再構築いたしました。この一環として、ハード面では、環境変化や経年変化を考慮した既存店舗の活性化計画の実行を着々と進めてまいりました。ソフト面では、時間帯別人員配置の適正化、商品の鮮度管理、品切れ防止を最重要課題として、売場の完成度を高めてまいりました。

[付加価値の向上]

「おいしい健康を咲かせよう」を合言葉に、素材から製法、機能性などにこだわった商品をお手頃価格で提供する当社オリジナル商品の開発に取り組んでおり、継続してプライベートブランド品の拡大に努めております。また、メディアにも取り上げられ、好評を得ております当社オリジナルの「店内焼き上げピザ」は松戸新店をはじめ18店舗にてご提供させて頂いており、今後も拡張していく予定です。

「お客様の健康をサポートする店」を目標に、お客様へ積極的にアドバイスできる人材を増やすため、社内資格「たべもの学」を通して従業員の食と健康に関する知識を深めております。お客様の日々の健康を食からサポートするために、店内食材を使って試食を出し、食べ方や調理の提案などを行っている「ヘルシーコンシェルジュ」が常駐する店舗(ビバモールさいたま新都心店他13店舗)では体験型ワークショップを定期的に開催しております。

また、取引先各社様と共同で企画しました工場見学ツアーや、店舗で実施した七夕まつりで書いて頂いた短冊の奉納なども実施してまいりました。

[M3活動の推進]

「M3プロジェクト」活動では、推進の一環として全従業員が“主体的”に日々の課題や問題点を解決・改善へと繋げていくことで、やりがいや達成感を感じられる社内制度、環境づくりに継続して取り組んでおります。この活動も3年目を迎え、確実に根付いていることを実感しております。

設備投資としましては、マミーマートにおきまして、2018年11月に柏旭町店(千葉県柏市)、同12月に下戸田店(埼玉県戸田市)を開店するとともに、1店舗を閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め78店舗(うち1店舗は期末現在改装閉鎖中)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高108,945百万円(前期比3.4%増)、営業利益1,642百万円(同40.7%減)、経常利益2,118百万円(同34.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益697百万円(前期は1,291百万円の損失)となりました。今期は、売上高の確保はもちろん、生産性向上を重点テーマと設定し、利益面の改善を進めてまいります。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県51店舗、千葉県21店舗、東京都3店舗、栃木県1店舗の計76店舗となりました。当期の業績は、売上高108,443百万円(前期比3.4%増)、営業利益1,600百万円(同41.7%減)となりました。

[その他の事業]

売上高502百万円(前期比4.5%増)、営業利益41百万円(同75.5%増)となりました。(2018年9月末現在2店舗)

- (注) ・「Enjoy Life !」は、お客様に毎日の食生活を通じて健康で充実した人生を楽しんでいただくことを目的とした、当社グループ独自のコンセプトです。
- ・「ヘルシーコンシェルジュ」は、お客様へのメニュー提案や食事に関する相談を受ける街の健康アドバイザー役です。
- ・「M3」とは、My Mami Martの略で、自分たちの会社をより良い会社にしようとする、全従業員参加型の社内プロジェクトです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,620百万円減少し、55,119百万円(前期比4.5%減)となりました。これは主に、有価証券の売却によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,901百万円減少し、31,248百万円(同8.5%減)となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、23,871百万円(同1.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,164百万円減少し2,936百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,360百万円(前期は3,805百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少によるためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,907百万円(前期は3,514百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,102百万円(前期は2,722百万円の収入)となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率(%)	44.7	40.8	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	48.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187.2	84.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、業種業態を超えた競合との競争激化、人手不足による労働力不足、電気料金等のエネルギーコスト上昇、建築、物流コストの高騰など引き続き厳しい経営環境が予測されます。

このような環境の中、当社グループは、「食を通して健康になる」という当社グループコンセプト「Enjoy Life!」を全従業員・店舗に浸透させ、よりお客様と対話できる企業づくりに取り組んでまいります。また、「(納品期限の) 2分の1ルール」を採用し、食品ロス削減に取り組んでまいります。

地域密着経営を目指す当社といたしまして、有事の際に地域行政と協力し、生活物資の供給や一時避難場所の提供を行う体制を構築するため「災害時における物資の供給等に関する協定」の締結を推進しております。前期末時点において、当社が出店している行政のうち31の市町と協定を締結しております。

当グループの次期連結業績は、売上高111,600百万円(前期比2.4%増)、営業利益1,658百万円(前期比0.9%増)、経常利益2,139百万円(前期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円(前期比57.8%増)と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001	2,936
売掛金	1,108	1,289
有価証券	2,100	—
商品	2,723	2,749
貯蔵品	23	15
その他	1,719	1,373
流動資産合計	10,676	8,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,989	26,353
減価償却累計額	△13,646	△14,573
建物及び構築物 (純額)	11,343	11,779
機械装置及び運搬具	828	850
減価償却累計額	△640	△678
機械装置及び運搬具 (純額)	187	171
土地	20,868	20,868
リース資産	1,286	1,028
減価償却累計額	△631	△706
リース資産 (純額)	654	321
建設仮勘定	963	747
その他	7,468	7,772
減価償却累計額	△6,214	△6,518
その他 (純額)	1,254	1,254
有形固定資産合計	35,271	35,142
無形固定資産		
投資その他の資産	148	132
投資有価証券	331	226
長期貸付金	272	240
差入保証金	7,665	7,481
賃貸不動産	602	602
減価償却累計額	△234	△235
賃貸不動産 (純額)	368	366
繰延税金資産	2,177	2,336
その他	830	829
投資その他の資産合計	11,644	11,480
固定資産合計	47,063	46,755
資産合計	57,740	55,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,353	6,220
短期借入金	50	6,540
1年内返済予定の長期借入金	4,928	4,086
リース債務	157	158
未払費用	2,514	2,623
未払法人税等	717	341
賞与引当金	416	468
資産除去債務	—	75
その他	710	663
流動負債合計	19,847	21,177
固定負債		
長期借入金	8,950	4,864
リース債務	1,340	1,182
長期預り保証金	1,635	1,513
転貸損失引当金	54	16
役員退職慰労引当金	299	333
退職給付に係る負債	1,140	1,259
資産除去債務	835	859
その他	44	42
固定負債合計	14,302	10,071
負債合計	34,149	31,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	18,012	18,407
自己株式	△2	△2
株主資本合計	23,531	23,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	△20
退職給付に係る調整累計額	△39	△55
その他の包括利益累計額合計	41	△75
非支配株主持分	17	20
純資産合計	23,590	23,871
負債純資産合計	57,740	55,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	105,351	108,945
売上原価	77,381	80,354
売上総利益	27,969	28,591
営業収入	1,377	1,354
営業総利益	29,347	29,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	165
給料及び賞与	10,811	11,632
賞与引当金繰入額	397	450
退職給付費用	136	122
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
賃借料	4,068	4,077
その他	10,962	11,817
販売費及び一般管理費合計	26,578	28,303
営業利益	2,768	1,642
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	9	9
不動産賃貸料	263	262
受取手数料	211	212
物品売却益	85	72
その他	118	142
営業外収益合計	747	753
営業外費用		
支払利息	45	42
不動産賃貸費用	234	228
その他	12	6
営業外費用合計	292	277
経常利益	3,223	2,118
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	13	12
減損損失	4,033	778
特別損失合計	4,046	791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△823	1,327
法人税、住民税及び事業税	1,079	766
過年度法人税等	—	9
法人税等調整額	△614	△148
法人税等合計	464	626
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,287	700
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,291	697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,287	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△101
退職給付に係る調整額	34	△15
その他の包括利益合計	34	△117
包括利益	△1,252	583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,256	579
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	19,519	△2	25,038
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,291		△1,291
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,507	△0	△1,507
当期末残高	2,660	2,861	18,012	△2	23,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	△74	6	13	25,059
当期変動額					
剰余金の配当					△215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,291
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	34	34	3	38
当期変動額合計	0	34	34	3	△1,468
当期末残高	81	△39	41	17	23,590

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	18,012	△2	23,531
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			697		697
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	395	△0	394
当期末残高	2,660	2,861	18,407	△2	23,926

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	△39	41	17	23,590
当期変動額					
剰余金の配当					△302
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					697
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	△15	△117	3	△113
当期変動額合計	△101	△15	△117	3	281
当期末残高	△20	△55	△75	20	23,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△823	1,327
減価償却費	1,907	1,750
減損損失	4,033	778
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	96
受取利息及び受取配当金	△68	△63
支払利息	45	42
固定資産除却損	13	12
売上債権の増減額(△は増加)	△175	△181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△17
未収入金の増減額(△は増加)	△54	348
仕入債務の増減額(△は減少)	216	△4,133
未払費用の増減額(△は減少)	△346	△88
その他	△152	△134
小計	4,679	△175
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△40	△45
法人税等の支払額	△845	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,805	△1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,711	△2,043
無形固定資産の取得による支出	△23	△46
貸付けによる支出	△21	△4
貸付金の回収による収入	32	35
差入保証金の差入による支出	△245	△491
差入保証金の回収による収入	526	727
保険積立金の積立による支出	△70	△66
資産除去債務の履行による支出	—	△13
その他	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	△1,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420	6,490
長期借入れによる収入	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,985	△4,928
リース債務の返済による支出	△155	△157
配当金の支払額	△215	△302
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722	1,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,012	△2,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	5,101
現金及び現金同等物の期末残高	5,101	2,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が223百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が223百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	104,871	479	105,351	—	105,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	104,871	480	105,351	△0	105,351
セグメント利益	2,744	23	2,768	—	2,768
セグメント資産	57,282	457	57,740	—	57,740
その他の項目					
減価償却費	1,868	39	1,907	—	1,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,778	0	3,779	—	3,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,443	501	108,945	—	108,945
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	0	0	△0	—
計	108,443	502	108,946	△0	108,945
セグメント利益	1,600	41	1,641	—	1,642
セグメント資産	54,519	600	55,119	—	55,119
その他の項目					
減価償却費	1,713	36	1,750	—	1,750
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,087	2	2,089	—	2,089

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	4,033	—	4,033	—	4,033

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	778	—	778	—	778

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,183円72銭	1株当たり純資産額	2,209円43銭
1株当たり当期純損失金額	△119円60銭	1株当たり当期純利益金額	64円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,291	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△) (百万円)	△1,291	697
普通株式の期中平均株式数(株)	10,794,902	10,794,840

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次の目的のため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 取得の目的

当社は、企業価値及び株主価値向上について継続的に検討を行っており、当該検討に基づく施策の一環として、経営環境の変化に対応すること、また当社グループの成長を促進するためのインセンティブ・プラン等、機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

(2) 取得の内容、時期及び方法

- | | |
|-------------|--------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 176,000株 |
| ③株式の取得価額の総額 | 316,272,000円 |
| ④取得の時期及び方法 | |

本日(2019年11月14日)の終値(最終特別気配を含む)1,797円で、2019年11月15日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会買付取引(ToSTNet-3)において買付けの委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。)。なお、当該買付注文は当該取引時間限りの注文です。